

新設インド工科大学への協力に関する日印作業部会報告書

平成20年10月22日

1. 概観

2007年8月、安倍晋三日本国総理大臣(当時)及びマンモハン・シン・インド首相は、「双方は新規のインド工科大学(IIT)の設立における可能な協力を検討し、探求するための作業部会を設置する」ことに合意した。この作業部会は、「次回の首脳会議までに両首脳に進捗状況を報告する」とこととされた。以下は、作業部会において2008年10月までに行われた議論の結果の報告である。

2. 作業部会の活動

第1回作業部会会合は、2008年2月7日に東京で開催され、両国の政府及び大学の代表が参加した。右会合では、協力可能な教育研究分野、新設IITの設置場所及びその他の協力の態様等について意見交換が行われた。2008年5月1日には第2回作業部会会合がニューデリーで開催され、参加者は上記の諸点につき議論を深めた。

2回の作業部会会合の結果を踏まえ、2008年6月18、19日に東京大学においてワークショップが開催された。両国から政府及び大学の代表が約60名参加した。また、複数の日本の民間企業もワークショップに参加した。参加者は5つの分科会に分かれ、協力の優先順位や重点分野、共同研究のテーマ、必要な機材、人的交流の規模、資金的手当等に関する可能な協力の態様につき議論を行った。

これらの作業部会会合とワークショップの結果を踏まえ、各協力分野の代表が更なる議論を行った。

3. 作業部会における検討の進捗

以上の議論を踏まえ、作業部会としては、日印間では以下の新規のIIT設立に向けた協力が可能であると考えられる。

(a) 目標

一流の教育機関の設立: 日印協力により新たに設立されるIITは特徴あるIITとなるべきである。この新設IITは、インドにおいて最も優秀な学生を惹きつける一流の教育拠点設立に向けた、日印両国が一体となった取組の象徴たるべきである。

互恵的かつ補完的な協力: 二国間協力は、両国の関係機関間の緊密かつ広範な交流に

基づき、両国が大いに裨益するべきである。新設IITの多くの学生が、海外留学先及び就職先として日本を選択することが期待される。さらに、インド側のニーズを勘案しつつ、日本とインドは、双方が最も生産的かつ有益と考える研究を含む分野の協力を追求すべきである。

(b) 設立地

作業部会は、日印協力の対象となる新設IITの設立地として、ハイデラバード(アンドラ・プラデシュ州)を選定した。ハイデラバードは国際的・国内的にアクセスが良く、インドにおいて最も急速に成長する都市の一つであり、多くの研究開発センター、大学及び多国籍企業が拠点を置いている。IITハイデラバード校は、2008年8月、120名の学部生を集め仮校舎で開校した。同校はプログラムを拡大し、2010年に正式なキャンパスに移転する。

(c) 協力期間

新設IITに対する日印協力は、長期的視野を念頭において行われるべきである。それは、この協力は人的交流及び一体となった取組を基に行われるが、協力が確立され、成果を生むまでには一定の時間が必要となるためである。したがって、協力は、場合によっては10年にわたるものとするべきである。

(d) 協力分野

両国の学識経験者は、インド側のニーズと日本の強みが一致する分野として、以下の5分野を特定した。分野は双方の同意によって今後加わり得る。双方は、互恵的な協力のあり方について更に議論を深めるために、各分野のグループリーダーを任命した。

- (1) 環境・エネルギー
- (2) デジタル・コミュニケーション
- (3) デザイン&マニュファクチャリング
- (4) ナノテク・ナノサイエンス
- (5) 都市工学

(e) 協力の重点

IIT側は、特に大学院レベルの教育に関する協力を希望している。IITハイデラバード校を大学院教育において特色ある機関とするために、日本の大学及び企業からの知的協力は、とりわけ共同研究や教員・研究者の交流を通じた、特に上記の5つの教育研究分野における大学院レベルの能力向上及び研究に向けられるべきである。また、日本企業の強みの一つである日本式経営に関する講座を設けることも有益である。

また、IITハイデラバード校の学生が日本でより容易に研究を継続し、また就職できるように、学生への日本語教育を強化することも重要である。同様に、日本文化や日本のシステムの紹介も有益である。

(f) 具体的な協力手段

IITハイデラバード校かかる日印の協力は、包括的であり、且つ特に、以下を対象とするべきである。

教員派遣: 大学院レベルのカリキュラム作成、IIT教員の能力向上及び国際共同研究の実施のため、日本の大学教員がIITハイデラバード校に派遣され得る。各々の教育研究分野において、2009年以降毎年、(2名から5名の)日本の大学教員が短期あるいは中期でIITハイデラバード校を訪問することが望ましい。詳細は大学の専門家間で更に議論される。

講師派遣: 日本企業に所属する研究者が、双方が関心を持つ分野における特定の講義を行うため、IITハイデラバード校に派遣され得る。この関連で、日立製作所は2008年10月に、日本の先端技術に関する連続講義を開始した。

IIT教員・学生の招聘: 日本側は、日本の大学での研究の継続や、日本企業でのインターンシップを希望するIITハイデラバード校の教員や学生(学部生及び大学院生)を歓迎する。日本の大学及び企業は、日本で経験を積みたいと考えるIITの教員や学生の受け入れに積極的に取り組むべきである。

施設・機材: 効果的かつ生産的な共同研究を行うためには、適切な施設や機材が不可欠である。両国の学識経験者は、協力の対象として望ましい施設や機材につき議論を行った。学識経験者は、教育及び研究用の技術機材といった機材の供与のために、両国政府の関係部局が既存の日本のODAスキームを活用することを検討するよう要請する。共同研究を支援する様々なスキーム(その一部はマッチング・ファンドが必要かもしれない)が、特定された機材等に活用され得る。高速ネットワーク・インフラの整備によって、遠隔教育が可能となり、協力が促進される。必要な詳細については、両国の学識経験者を含む関係者が更に議論する。

日本語教育: IITハイデラバード校は、学生向けの日本語講座の開設、並びに日本語学習施設設置の可能性を検討する。日本は、日本語教育の向上に向けたIITハイデラバード校の取組を奨励するとともに、可能な支援を検討する。両国の関係者は、協力の詳細を議論する。

作業部会メンバー

<日本側>

外務省
文部科学省
慶応義塾大学
京都大学
九州大学
名古屋大学
大阪大学
立命館大学
東北大学
東京大学
早稲田大学
日立製作所
みずほコーポレート銀行
日産自動車
三洋電機
スズキ株式会社
トヨタ自動車
ソニー

<インド側>

人的資源開発省
外務省
財務省
インド工科大学カンプール校
インド工科大学マドラス校
インド情報技術大学ジャバルプール校

各分野における参加大学・企業

分野	大学	企業
環境・エネルギー	大阪大学 京都大学 東京大学 東北大学 立命館大学	日産自動車 三洋電機
デジタル・コミュニケーション	慶應義塾大学 東京大学	
デザイン&マニファクチャリング	早稲田大学 九州大学	スズキ株式会社
ナノテク・ナノサイエンス	東京大学 東北大学 京都大学 大阪大学	
都市工学	東京大学 名古屋大学	

その他：日立製作所、みずほコーポレート銀行、トヨタ自動車、ソニー

別添3

グループリーダー・リスト

1. 環境・エネルギー

伊瀬敏史 大阪大学大学院工学研究科教授

U.V. ヴアラダラジュ IIT マドラス校教授－IIT ハイデラバード校設立委員会メンバー

2. デジタル・コミュニケーション

村井純 慶應義塾大学理事

R.ダヴィド・コイルピライ IITマドラス校教授－IIT ハイデラバード校設立委員会共同議長

3. デザイン&マニュファクチャリング

大野高裕 早稲田大学教授

M. ゴヴァルダン IIT マドラス校教授－IIT ハイデラバード校設立委員会メンバー

4. ナノテク・ナノサイエンス

荒川泰彦、東京大学教授

V. チャンドラセカール IIT カンプール校教授－IIT ハイデラバード校設立委員会メンバー

5. 都市工学

藤野陽三 東京大学教授

C.V.R. ムルティ IITマドラス校教授－IIT ハイデラバード校設立委員会共同議長